

# 第1回課題調査

## 第I部 調査の概要



## 1 調査の目的

県政の直面する重要な課題や県民生活に関するテーマにおける県民ニーズを把握し、今後の行政施策の展開に資することを目的とする。

## 2 調査内容

- (1) 食の安全・安心
- (2) 食・食育
- (3) かながわの農林水産業
- (4) かながわの水源地域
- (5) 地域社会との関わり
- (6) 地域活動
- (7) 治安対策
- (8) 地震対策の取組み
- (9) 自転車ヘルメットの着用
- (10) スポーツ
- (11) ともに生きる社会かながわ
- (12) 受動喫煙
- (13) 肝炎対策

## 3 調査設計

- (1) 調査地域 神奈川県全域
- (2) 調査対象 県内在住の満 18 歳以上の男女
- (3) 標本数 4,000 標本
- (4) 標本抽出方法 住民基本台帳からの層化二段無作為抽出
- (5) 調査方法  
ア 郵送による調査票の配布  
イ 郵送回答とインターネット回答の併用
- (6) 調査期間 令和 7 年 9 月 5 日（金）～9 月 30 日（火）
- (7) 調査委託機関 株式会社 CCNグループ

## 4 回収結果

- (1) 全体の回収結果

標 本 数	4,000 標本
有効回収数	1,905 標本 〔 郵送回答 : 1,078 件 〕 〔 インターネット回答 : 827 件 〕
有効回収率	47.6%

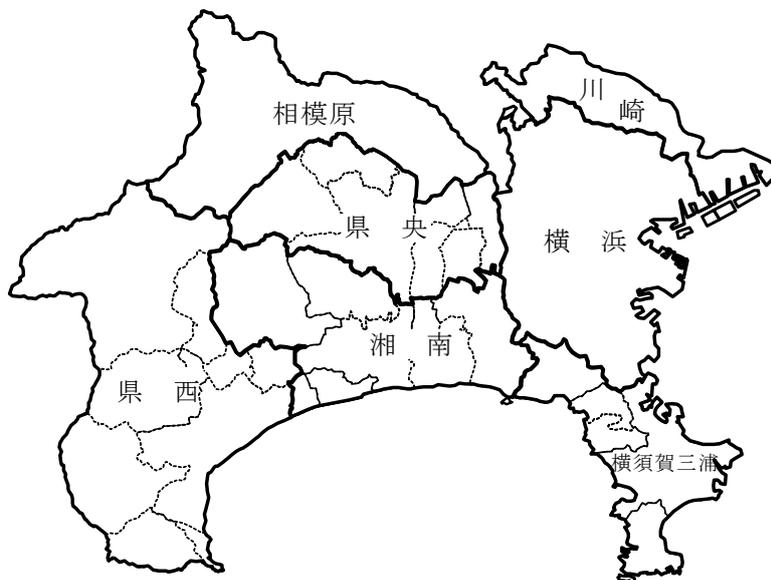
(2) 地域別の回収結果

地 域		設計標本数	有効回収数	有効回収率
横浜	横浜市	1,620	736	45.4%
川崎	川崎市	660	324	49.1%
相模原	相模原市	300	133	44.3%
横須賀三浦	横須賀市、鎌倉市、逗子市、三浦市、葉山町	300	127	42.3%
県央	厚木市、大和市、海老名市、座間市、綾瀬市、愛川町、清川村	380	213	56.1%
湘南	平塚市、藤沢市、茅ヶ崎市、秦野市、伊勢原市、寒川町、大磯町、二宮町	580	275	47.4%
県西	小田原市、南足柄市、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町、箱根町、真鶴町、湯河原町	160	73	45.6%
無 回 答			24	
全 体		4,000	1,905	47.6%

5 標本の抽出方法について

- (1) 県内を7地域に分類し、さらに各地域を人口規模によって層化した。
- (2) 各地域・人口規模別の層における18歳以上の人口（令和6年1月1日現在の推計値）により、4,000標本を比例配分した。
- (3) 比例配分した標本数を20（1地点あたりの標本数）で除し、地点数を算出した。

地域区分図



## 地点数及び標本配分

地域	人口50万人以上の市	人口50万人未満の市	町 村	計
横 浜	3,156,795人 81地点 1,620標本	-	-	3,156,795人 81地点 1,620標本
川 崎	1,283,024人 33地点 660標本	-	-	1,283,024人 33地点 660標本
相模原	607,446人 15地点 300標本	-	-	607,446人 15地点 300標本
横須賀三浦	-	557,093人 14地点 280標本	25,917人 1地点 20標本	583,010人 15地点 300標本
県 央	-	689,893人 18地点 360標本	36,552人 1地点 20標本	726,445人 19地点 380標本
湘 南	-	1,017,415人 26地点 520標本	91,084人 3地点 60標本	1,108,499人 29地点 580標本
県 西	-	193,400人 5地点 100標本	90,880人 3地点 60標本	284,280人 8地点 160標本
人口計	5,047,265人	2,457,801人	244,433人	7,749,499人
地点数計	129地点	63地点	8地点	200地点
標本数計	2,580標本	1,260標本	160標本	4,000標本

※ 人口数は、「神奈川県年齢別人口統計調査（令和6年1月1日現在）」（県統計センター）をもとに、18歳以上の各市区町村の人口を積算したものである。

## 6 集計・分析にあたって

- (1) 集計にあたっては、小数第2位を四捨五入しているため、内訳の合計が全体の計に一致しないことがある。
- (2) 標本数「n」は「number of cases」の略で、質問に対する回答者数を表す。
- (3) 図中「0」、表中「-」は皆無を示す。
- (4) 図表中の選択肢は、回答率の高い順に並べ替えている場合がある。また、表記の語句を短縮・簡略化している場合がある。
- (5) 《 》は、2つ以上の選択肢を合わせて分析する場合に用いる。（例えば、「非常に重要である」と「かなり重要である」を合わせたものを《重要である》と表現している。）また、この場合の比率は実際の回答者数の合計から算出しているため、個々の比率の単純な合計とは値が異なる場合がある。
- (6) 【地域別の状況】【性・年代別の状況】の図表では、地域や性・年代が不詳の者がいるため、内訳の合計が全体の回答者数と異なっている。
- (7) 今後の精査により、数値等は変動することがある。

## 7 調査結果の誤差

この調査は、全数調査ではないので、調査結果の数値は真の値（全数調査をした場合に得られる数値）と異なることがある。これを標本誤差という。

層化二段無作為抽出の場合、信頼度 95%のときの標本誤差は次の式で算出される。

$$b = \pm 2 \sqrt{2 \frac{N-n}{N-1} \times \frac{P(1-P)}{n}}$$

$b$  = 標本誤差  
 $N$  = 母集団数  
 $n$  = 回答者数  
 $P$  = 回答比率

上の式により、回答者数（ $n$ ）、および回答比率（ $P$ ）ごとに信頼度 95%のときの標本誤差(%)を計算すると、おおよそ次表のとおりとなる。

回答比率（ $P$ ） 回答者数（ $n$ ）	10%または 90%前後	20%または 80%前後	30%または 70%前後	40%または 60%前後	50%前後
1,905	± 1.94	± 2.59	± 2.97	± 3.17	± 3.24
1,200	± 2.45	± 3.27	± 3.74	± 4.00	± 4.08
1,000	± 2.68	± 3.58	± 4.10	± 4.38	± 4.47
800	± 3.00	± 4.00	± 4.58	± 4.90	± 5.00
600	± 3.46	± 4.62	± 5.29	± 5.66	± 5.77
400	± 4.24	± 5.66	± 6.48	± 6.93	± 7.07
200	± 6.00	± 8.00	± 9.17	± 9.80	± 10.00
100	± 8.49	± 11.31	± 12.96	± 13.86	± 14.14

※上表は  $\frac{N-n}{N-1} \doteq 1$  として算出している。

注) この表の見方

例えば、「ある設問の回答者数（ $n$ ）が 1,905 で、その設問中の選択肢の回答比率が 60%であった場合、その回答比率の誤差は 95%の信頼度で、±3.17 以内（真の値は、56.83%～63.17%）である」とみることができる。

## 8 回答者の属性

(1) 居住地域 (n=1,905) (%)

横浜	38.6
川崎	17.0
相模原	7.0
横須賀三浦	6.7
県央	11.2
湘南	14.4
県西	3.8

(無回答 1.3)

(2) 性別 (n=1,905) (%)

男性	43.4
女性	53.4

(無回答 3.1)

(3) 年齢 (n=1,905) (%)

18～29歳	5.1
30～39歳	11.3
40～49歳	17.8
50～59歳	22.7
60～69歳	18.5
70～74歳	7.6
75歳以上	12.0

(無回答 4.8)

(4) 子どもの状況 (複数回答) (n=1,905) (%)

小学校入学前	6.8
小学校在学中	10.4
中学校在学中	7.1
高校在学中	6.5
短大、専門学校等在学中	0.8
大学、大学院等在学中	8.3
学校教育終了[未婚]	22.3
学校教育終了[既婚]	22.5
その他	2.7
子どもはいない	30.6

(無回答 5.5)

(5) 家族形態 (n=1,905) (%)

一人暮らし (単身世帯)	16.1
夫婦のみ (1世代世帯)	27.8
親と子の世帯 (2世代世帯)	43.4
祖父母と親と子の世帯 (3世代世帯)	3.6
その他の世帯	4.1

(無回答 5.0)

(6) 職業区分 (n=1,905) (%)

自営業主・ 家族従業者	自営業主	5.0
	家族従業者	1.2
勤め・内職	勤め (フルタイム)	40.9
	勤め (パートタイム)	15.2
	内職	0.2
主婦・主夫 (勤めていない)		13.2
学生		0.9
無職		14.4
その他		2.4

(無回答 6.7)

(6-1) 有職者の職業内容 (n=1,191) (%)

自営業主・ 家族従業者	農林水産業	0.4
	商工サービス業	4.4
	自由業	4.5
勤め・内職	経営・管理職	7.1
	専門・技術職	23.9
	事務職	24.5
	教育職	4.9
	技能・労務職	9.2
	販売・サービス職	18.3

(無回答 2.8)

